

# 全労済協会だより

vol.55

## CONTENTS

- 緊急提言集「東日本大震災・今後の日本社会の向かうべき道」-刊行 ..... 1
- 第129回理事会および第33回評議員会報告 ..... 2  
理事会・評議員会の開催報告です。前日に東日本大震災による被災地の視察を実施しました。
- ~団体向け共済のご紹介~ ..... 3  
シリーズ⑦『団体(法人)自動車共済(ユニカー)』  
事故対応の流れについて
- 公募委託調査研究(2009年度採用) ..... 4  
(地域社会の課題と展望)  
「保育サービスを中心とする子育て支援政策の国際比較行財政論—スウェーデン、イギリスの実態と日本の改革論議への示唆—」  
高端正幸氏(新潟県立大学国際地域学部准教授)を代表とする共同研究の報告概要です。
- 研究報告誌を刊行しました。 ..... 5  
●公募研究シリーズ⑧  
「日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究～経営学・マーケティング・ケアの視点から～」(立命館大学経営学部教授 守屋貴司氏を代表とする共同研究)
- 2011年秋期「退職準備教育研修会」(研修企画・コーディネーター養成講座)開催のお知らせ ..... 6  
【東京開催】2011年10月7日(金)～8日(土)全労済本部会館  
【大阪開催】2011年11月下旬エル・おおさか
- 締切迫る!2011年度公募委託調査研究を募集中です。 ..... 6  
全労済協会では、勤労者福祉に関する調査研究の一環として、2011年度の公募委託調査研究を募集しております。
- 全労済協会からのお知らせ ..... 6  
●当面のスケジュール

## 緊急提言集「東日本大震災・今後の日本社会の向かうべき道」-刊行

本誌54号でご紹介しました緊急提言集を刊行しました。本提言集は被災地の復興・再生に向けて、被災地の皆さんの意思を最優先に尊重しつつ、あらゆる人々の英知を結集する必要があるとの認識の上に立ち、各界の有識者の皆様にご寄稿いただいたものです。

各界の専門家の提言を広く政策の参考にしていただくため、枝野内閣官房長官に謹呈しました(7月27日)。また、関係省庁や被災県、被災市町村などに贈呈しました。



▲提言集を枝野内閣官房長官にお渡ししました。



○「共に生きる」社会への復興を求めて(神野直彦東京大学名誉教授)、○震災復興と地方自治のあり方(西尾勝東京市政調査会理事長)、○震災復興と雇用の再構築(宮本太郎北海道大学大学院教授)、○住宅復興とまちづくりの方向(塩崎賢明神戸大学大学院教授)、○地域コミュニティの再生に向けて(広井良典千葉大学教授)、○東日本大震災と新しい社会経済システム、社会保障制度(駒村康平慶應義塾大学教授)、○大規模災害時の地域医療・介護(小松秀樹亀田総合病院副院長)、○震災復興とエネルギー政策の転換(植田和弘京都大学大学院教授)、○復興を支える財政政策(高端正幸新潟県立大学准教授)、○今後の防災・減災に向けて(河田恵昭関西大学教授)

\*当協会HPより全文ダウンロードできます。

# 第129回理事会および第33回評議員会 ならびに《東日本大震災 被災地視察》報告

第129理事会、第33回評議員会を下記のとおり開催しました。なお、協議を行ったすべての議案について承認されました。

また、今回は会議を仙台で行うとともに、前日に東日本大震災による被災地の視察を実施しました。

## 1. 会議報告

### (1) 第129回理事会

- 日 時 2011年7月25日(月)
- 場 所 ホテルJALシティ仙台
- 議 題 第1号議案 2010年度事業報告および決算報告承認の件  
第2号議案 2011年度補正予算(案)に関する件  
第3号議案 第16期役員および第7期評議員の構成と選任手続きに関する件  
第4号議案 2011年度機関会議等の日程に関する件

### (2) 第33回評議員会

- 日 時 2011年7月25日(月)
- 場 所 ホテルJALシティ仙台
- 議 題 第1号議案 2010年度事業報告および決算報告承認の件  
第2号議案 2011年度補正予算(案)に関する件  
第3号議案 第16期役員および第7期評議員の構成と選任手続きに関する件  
第4号議案 2011年度機関会議等の日程に関する件

## 2. 東日本大震災被災地視察報告

- 日 時 2011年7月24日(日)
- 場 所 宮城県石巻市～東松島市～塩竈(シオガマ)市

### (1) 視察の主旨

全労済協会として、被災地域の復興支援の一助ならびに状況視察の機会を設け、わずかながらでも地域経済に対する支援を行うとともに、被災の状況を理解し連帯を深めることを目的として理事会・評議員会の開催に合わせ本視察を設定いたしました。

### (2) 視察の状況

震災は各地に大きな被害を残していますが、今回は最大級の被災者を出している石巻市を中心にプログラムしました。避難場所ともなった石巻港を臨む「日和山(ヒヨリヤマ)公園」を皮切りに、日本製紙石巻工場から東松島市にかけての沿岸地帯における津波と地震倒壊の状況や、野蒜地区周辺の住宅被害や農地被害の状況などを確認いただきました。

■JR古川駅(大崎市)出発→→日和山公園(石巻市)  
→→石巻市立病院～日本製紙石巻工場→→矢本地区(東松島市沿岸部)→→野蒜地区(東松島市)→→JR塩釜駅(塩竈市)終着(JRで仙台帰着)  
視察に参加いただいた理事・評議員の皆様からは貴重な機会として受け止めていただき、今後の被災地復興について認識と議論を深めることができました。全労済協会としても今般発刊した緊急提言集のほか、今後も様々な取り組みを進めたいと考えています。

### 【視察ルート】



【視察資料抜粋：被災状況の新旧比較画像】出典/国土地理院

### 石巻市南浜町周辺の被災状況(新旧画像)

▼被災前(昭和50年9月撮影)



▼被災後(平成23年3月12日撮影)



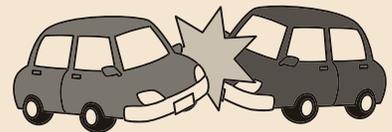
# ～団体向け共済のご紹介～

## シリーズ⑦『団体(法人)自動車共済(ユニカー)』

### 事故対応の流れ

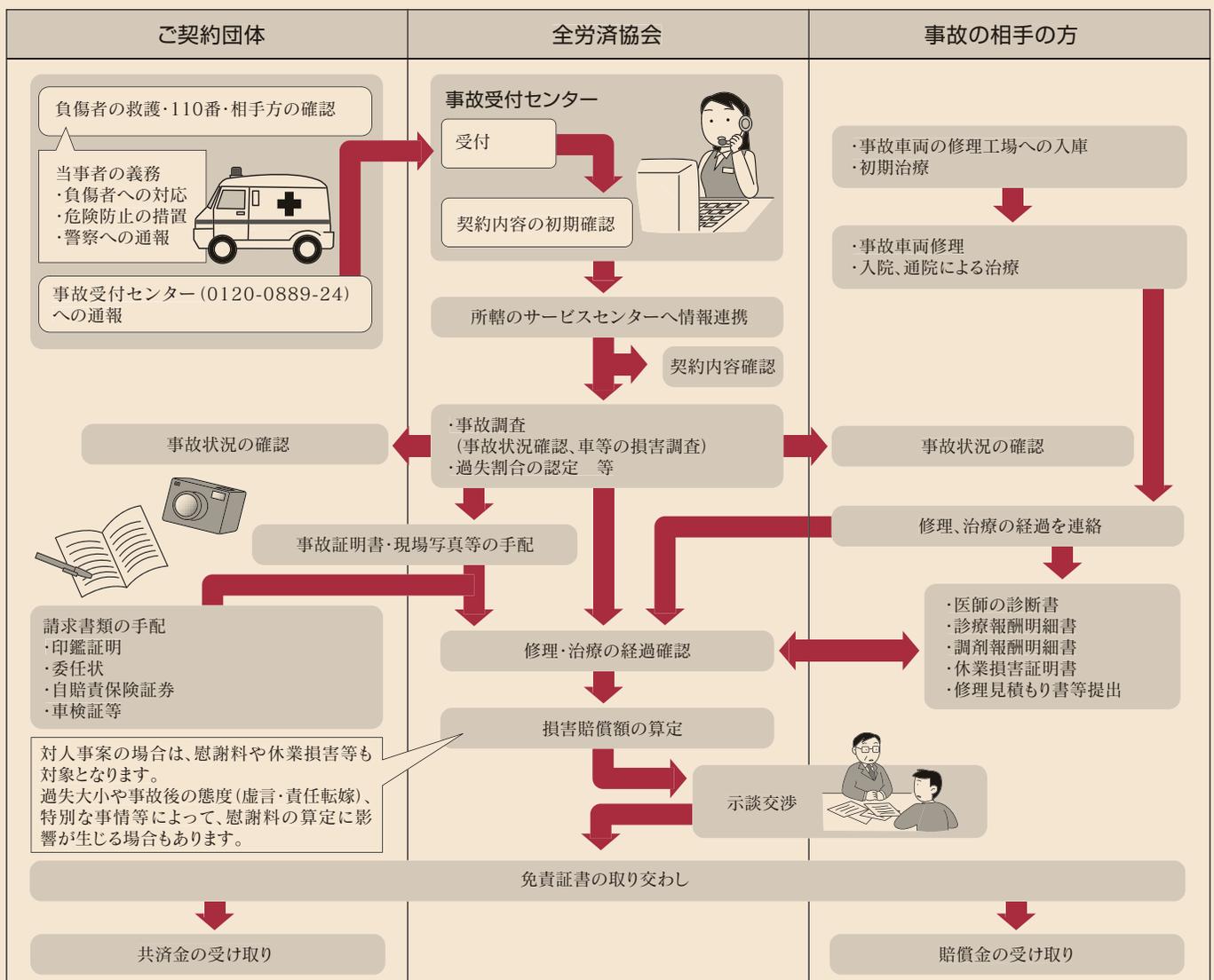
もし、事故を引き起こしてしまった時は……

- 独自に示談交渉はしないでください。  
事故調査や過失割合の認定を経ずに、独断で示談交渉した場合は、共済金をお支払いできない場合があります。
- 警察には必ず報告してください。  
交通事故報告書が提出されない場合は、共済金をお支払いできない場合があります。



●○事故発生から解決に至るまでの代表的なパターンを紹介します。○●

※下記のケースは、事故により相手方が怪我をしてしまったことを想定しています。(責任割合や被害者請求、自賠責限度を超えた場合や示談が成立しなかった場合等、細かな事は、ここでは考慮していません。また、必ずしも下記のような流れとなるとは限りません)



## 公募委託調査研究(2009年度採用)

### 〈地域社会の課題と展望〉

# 「保育サービスを中心とする子育て支援政策の国際比較行財政論 —スウェーデン、イギリスの実態と日本の改革論議への示唆—」

新潟県立大学国際地域学部准教授 高端正幸  
横浜国立大学経済学部准教授 伊集守直  
東北学院大学経済学部講師 佐藤 滋

当協会に対して、上記研究の成果報告がありました。その要約を掲載します。

なお、今回ご紹介した報告は研究報告誌として後日発行する予定です。

## 報告概要

周知のとおり、子育て支援政策については、2010年度より子ども手当が導入されただけでなく、同年6月には「子ども・子育て新システム制度案要綱」が決定され、2011年度の国会提出に向けて法案の準備が進められている。この新制度案の帰趨は未だ定かではないものの、保育制度をはじめとする子育て支援諸施策の改革に向けた具体化の作業が進んでいるのは事実である。

こうした動向を念頭におき、本研究は、日本における子育て支援政策・制度のあり方を考察するための材料を提供することを意図し、国際比較をつうじた基本的論点の検討を行った。とくに取り上げるのはスウェーデンとイギリスの2国であり、つぎのような比較の要点に着目して考察を加えた。

第1に、福祉国家論の観点から、2国が対照的な性格を有していることである。周知のとおり、スウェーデンは潤沢な財源に支えられた普遍的・社会民主主義的福祉国家の代表である一方、イギリスは選別的・自由主義的福祉国家としての性格を有している。こうした両国の相異が保育サービスや現金給付を含めた子育て支援政策の領域に反映される反面、福祉国家の性格には還元しきれない政策展開も、それぞれにみられている。

第2に、スウェーデンとイギリスではともに、1990年代から今日に至る間、就学前教育・保育サービスを中心とする子育て支援政策の拡充が図られてきたが、その基本的アプローチや具体的な政策手段が両国において対照的であった。スウェーデンでは、90年代までに保育サービスの公的供給が一定の発展を遂げていたが、90年代半ばから、就学前教育と保育サービスとの統合を伴うサービス供給の普遍化が追求された。2000年代には児童・スタッフ比率の改善・維持と並行して就学・就園率の向上が図られ、0～2歳児層を含めた所得制限を伴わないサービス供給がほぼ実現されている。このとき、民間事業者の参入も許され、公営・民営事業所間のイコールフットイングを確保する措置も導入された結果、公営事業所が中心と

なり、民営事業所がそれを限定的に補完する保育セクターが形成されている。さらに、2000年代には保育料の上限設定によって利用者負担が抑えられ、アフォーダビリティも改善された。他方でイギリスにおいては、旧来、公的保育サービスは著しく少なく、民営の保育園、あるいはプレイグループと呼ばれる近隣の親同士の協力による短時間保育やチャイルド minder (家庭的保育者) の利用が一般的であったところ、ブレア労働党政権成立後の1997年から保育サービス拡充方針がとられた。そこでは、「第三の道」に象徴される公民パートナーシップ路線が強調されたが、結果としては民間事業者、とりわけコーポレートセクターの事業者の大幅な増加がみられ、公的供給はさらに周辺化された。並行して、政府は低所得世帯を対象とするチルドレン・センター (Children's Centre) を、貧困地域を中心に展開している。こうした多様なサービス主体と地域におけるサービス需要とのマッチングの鍵を握るのが、地域レベルにおけるパートナーシップとそこでの自治体の調整能力であるが、多数の民間事業者の参入が見込める富裕地域とそうでない地域との間で事情がかなり異なっているのが現状である。また、他国に比して高額である保育サービスの利用者負担に関しては、勤労者税額控除によって保育サービス購入費用の一定割合を控除する仕組みが用意されたが、その利用率が低いこともあり、フルタイム利用を望む低所得世帯や1人親世帯に的確にアフォーダビリティを保障しているとは言い難い。

第3に、保育サービス供給にかんする政府間行財政関係についても、2国間に対照的な相異が存在する。スウェーデンにおいては、90年代初頭の特定補助金の整理と一般補助金 (財政調整制度) への統合に伴って保育サービス関連の特定補助金がほぼ全廃され、運営費をはじめとする必要コストは地方自治体 (コミュン) の一般財源でまかなわれている。また、人員配置や施設などサービスの質の保障に関わる基準も各コミュンが独自に設定しており、中央政府の役割は就学前教育・保育の内容についての大まかな指針の設

定と、コミュニケーションの保育事務状況に対する定期的な検査の実施にとどまっている。他方、イギリスでは、多種多様な特定補助金が地方自治体の保育サービス関連支出に充てられている。結果として、その総額は中央政府の意向に大きく左右されることになるが、キャメロン現政権の大胆な財政再建路線のもと、ブレア前政権で前進した子育て支援政策に後退がみられつつある。また、サービスの質の保障に関わる基準も中央政府が定め、地方自治体に地域の事業者に対する監督義務を課す一方、中央政府自らが個別の事業所に対する検査を実施する構造をとっている点で、地方自治体の裁量性を重んじるスウェーデンの査察制度とは異なっている。

本研究では、以上のようなスウェーデンとイギリスの比

較検討を踏まえ、日本の現状と改革論議に対するつぎの示唆を抽出した。第1に、保育サービスへの「多様な事業主体の参入」は、サービスの質保障に係る適切な基準付けと、供給主体に対するアウトカムに着目した検査・評価制度の確立をともなう形で進められるべきである。第2に、分権的なサービス供給体制を志向する前提条件として、「地方自治の強靱さと地方財源の安定性」が決定的に重要である。第3に、子育て支援政策を推進する意図・目的が、日本においては少子化対策に偏りがちであることは再考の必要があり、総合的な両立支援、ジェンダー平等を志向する政策ミックスの構築も選択肢の1つとして、今後、丁寧な議論を重ねることが求められる。

## 研究報告誌を刊行しました。

本誌52号でご紹介しました、公募委託調査研究「日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究 ～経営学・マーケティング・ケアの視点から～」について、研究報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、当協会ホームページの「シンクタンク事業 — 報告誌の刊行(報告誌ライブラリー)」の「公募研究シリーズ」ページからお申し込みください。

また、既刊の「公募委託研究シリーズ」もお申し込みを随時承っております。

### ▶「公募委託研究シリーズ」刊行一覧

No.	タイトル・研究者(所属・役職は刊行当時)	刊行年月
18	<b>「日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究 ～経営学・マーケティング・ケアの視点から～」</b> 守屋貴司(立命館大学経営学部教授) 佐藤典司(立命館大学経営学部教授) 三浦正行(立命館大学スポーツ健康科学部教授)	2011年7月
17	<b>「社会連帯組織としての非営利・協同組織(協同組合)の再構築」</b> 杉本貴志(関西大学商学部教授)	2011年5月
16	<b>「ポスト福祉国家の時代における共生社会の可能性とベーシック・インカム論」</b> 飯田文雄(神戸大学大学院法学研究科教授)	2010年12月
15	<b>「高齢化及び人口移動に伴う地域社会の変動と今後の対策に関する学際的研究」</b> 高橋巖(日本大学生物資源科学部准教授) 田原裕子(國學院大學経済学部教授) 友田滋夫(財団法人農村開発企画委員会研究員) 澤田守(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター主任研究員)	2010年12月
14	<b>「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか ～その条件と帰結に関する研究～」</b> 稲葉奈々子(茨城大学人文学部准教授) 樋口直人(徳島大学大学院ソシオ・アーツ・サイエンス研究部准教授)	2010年10月
13	<b>「デンマークの社会的連帯とワークライフバランス ～人生をマネージメントする～」</b> 熊倉瑞穂(愛国学院大学人間文化学部助教)	2010年10月
12	<b>「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究 ～高等教育の経済効果の視点から～」</b> 高屋定美(関西大学商学部教授) 西尾亜希子(武庫川女子大学共通教育部専任講師)	2010年9月
11	<b>「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって ～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～」</b> 亀野淳(北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授)	2010年4月
10	<b>「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～」</b> 加藤志保(認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長) 林大介(認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長)	2010年2月

# 2011年秋期「退職準備教育研修会」開催のお知らせ

## (研修企画・コーディネーター養成講座)

全労済協会では中小労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けた研修企画・コーディネーター養成を目的に、毎年2回(春・秋)「退職準備教育研修会」を開催しています。秋期は「東京」「大阪」の2会場で開催します。

### 〈研修会の概要〉

- 対象者** 主に中小労働組合の役員・担当者、書記局、研修企画・コーディネーター希望者
- カリキュラム** 退職準備・セカンドライフの「生活経済」「年金、雇用保険、医療保険、税金」「活動事例紹介」など
- 定員** 30～40名程度
- 参加費** 資料代 2,000円

### 東京開催

- 日時** 2011年10月7日(金)10時～8日(土)16時
- 場所** 全労済本部会館・12階会議室  
渋谷区代々木2-12-10  
(JR新宿駅南口より徒歩5分)

### 大阪開催

- 日時** 2011年11月下旬
- 場所** エル・おおさか(大阪府立労働センター)  
大阪府中央区北浜東3-14  
(地下鉄谷町線・京阪電鉄天満橋駅より徒歩7分)

〈お問い合わせ・お申し込み先〉 ※9月1日よりホームページからお申し込みいただけます。調査研究部 (TEL 03-5333-5126)

**締切迫る!**

## 2011年度公募委託調査研究を募集中です。

**募集研究テーマ:** 「絆の広がる社会づくり ～大転換期の日本社会の展望～」

**募集期間:** 2011年6月10日(金)～8月31日(水)17時(当協会必着)。

**委託費総額:** 1,800万円(数件の採用を予定します。)

☆詳しくは全労済協会ホームページをご覧ください  
(募集要項や申請書を掲載しております)。

●全労済協会ホームページ  
<http://www.zenroaikyoukai.or.jp>

## 全労済協会からのお知らせ

### ▶全労済協会当面のスケジュール

日時	内容	主な議題など
6月10日(金)～8月31日(水)	2011年度公募委託調査研究募集	
9月13日(火)	第34回評議員会(於:ホテルサンルートプラザ新宿)	役員改選 他
9月13日(火)	第130回・第131回理事会(於:ホテルサンルートプラザ新宿)	役員改選 他

全労済協会だより vol.55 2011年8月

発行: **全労済協会**  
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会  
発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階  
☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenroaikyoukai.or.jp>